



佐久祐司議員

子どもの育ちを支えるしくみについて話し合う場を

持ち帰り検討する

質問：子どもたちの自己肯定感の低さが問題となっているが見解は。

教育長：1970年代に政府が日本の子どもたちの自己肯定感の調査を行い、先進17カ国のなかで、桁外れに自分に自信を持っていない。早々に将来に見切りをつけてしまつ子どもが多いとの結果だった。今でも状況は変わっていない。また、学力は国際的に見てトップクラスだが、その教科は好きかの問いについては、否定的な答えが多く、問題に思っている。

質問：子どもたちの自己肯定感を高めるためには、どのような取り組みが考えられるか。

教育長：戦後、高度急成長を背景に教育現場に能力主義が導入され、家庭ではほめる事をしなくなった背景がある。減点主義ではなく、ほめる事をしながら、子どもたちが、ありのままの自分で良いと思えるようになっていきたい。

質問：平成25年にいじめ防止対策推進法が制定されたが、今後の取り組みは。

教育長：教育委員会、学校も具体的ないじめ防止策を作成中で一部公開をしている。これまで足りなかつた自死予防教育も取り組んでいく。
質問：塩尻市でも行っている、子どもたちがいじめや虐待から身を守るためのCAP(子どもへの暴力防止プログラム)の導入を検討すべきでは

ないか。

教育長：良いものではないと思うが、予算が伴うものなので、すぐに導入とは言えない。

質問：去年3月の一般質問で、子どもの権利条例についての意見交換の場を作るとの答弁だったが進捗状況は。

教育長：去年は中学生自死という悲しい出来事があり、取り組み事が出来なかつた。この事は教育委員会だけでなく、様々な連携をとりながら進める必要がある。

質問：いじめなどの問題を、個別に取り出して表面的な解決を探るのではなく、子どもの育ちを支えるしくみを、条例づくりも視野に入れた話し合いの場をつくるべきではないか。

教育長：CAPの事も含め、持ち帰り検討する。

□その他の質問

*災害時の情報提供について



小林市子議員

支え合いマップとICTの活用をどう結びつけていくか

地域のつながりとICTで迅速な対応を目指す。

質問：支え合いマップづくりは、地域の問題・課題の情報を共有したマップが必要であると考える。今年度調査事業を行っているICTを活用した見守り事業の受け入れ態勢との違いに課題はないか。

町長：迅速に危機を感じずる為にセンサーを使い、支え合いマップと組み合わせる事は有効であるが、更新することが課題。支え合いマップを継

続することのコストはそれほどかからない。

住民福祉課長：26年度は支え合いマップに495万円を予算計上する。地域に温度差もあるが、全集落達成に向けて取り組んでいく。

豪雪による災害対策にスポット制度の活用はどうか

質問：スポット制度を活用し、豪雨や豪雪、竜巻、強風等、局所的に起る災害情報を共有することで、素早く確実に情報伝達できる手段を取り入れたらどうか。

町長：竜巻やがけ崩れ、大水等の局地的な災害は、気象庁の予報はあてにならない時もあるため、双方のやり取りは重要だと考える。町の代表電話または、富士見の防災メールで、情報を得て活用をして欲しい。

質問：今回の豪雪では、道路状況の実態を知らせ

る情報が少なく、命に係わる透析や疾病で、通院を余儀なくしなければならぬ方々に、不安を与えた実態をどう検証したか。

町長：町民に情報として、より正確に早く、周知する状態には、反省点もあるが、毎日千件以上の問い合わせのため、対応が遅れた。今後は、誰でも見られるように、詳細情報を流すスポット制度の活用も検討していく。

(*)スポット制度
竜巻や局地的な豪雨、大雪などの予測体制を強化するための、気象観測ポイント(スプッター)制度。観測機器では測れない局地的な異常気象情報を、地域の目視データを集める事で、警報や注意報の制度をあげる。

□その他の質問

*富士見高原特産シビエの加工・開発について